

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-09-02
事務事業名	保護費等支給事業	根拠法令・要綱等	生活保護法 行旅病人及行旅死亡人取扱法
事業開始年度	昭和46年度から	問合せ先	福祉事務所 社会福祉課 職・氏名 生活福祉係長 高山 豊彰 電話 0869-64-1826
大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	福祉事務所 社会福祉課
中項目	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	生活福祉係長 高山 豊彰
小項目	施策 低所得者福祉	電話	0869-64-1826

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	行旅死亡人 生活保護受給者
目的(何のために)	【行旅死亡人取扱】身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 【生活保護費支給】被保護者に必要最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
行政活動(どのような方法で)	【行旅死亡人取扱】身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 【生活保護費支給】保護基準に基づき困窮の程度に応じて適正に金銭給付又は現物給付を行い、自立支援を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	【行旅死亡人取扱】身元不明死亡人の埋・火葬を執行する。 【生活保護費支給】必要最低限度の生活の保障と自立支援により、被保護者の自立を実現する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
1ヶ月平均被保護世帯数	世帯	128	117	120
1ヶ月平均被保護者数	人	163	144	143
自立世帯数	世帯	14	15	10
活動実績				
事業費	直接事業費	283,479	274,141	261,466
	人件費	17,866	14,630	6,720
財源	事業費計	301,345	288,771	268,186
	国県支出金	231,793	217,829	210,800
財源	受益者負担	365	120	599
	市一般財源	69,187	70,822	56,787
必要人員	人	2.31	1.85	0.86
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
1ヶ月平均被保護世帯数	説明			
結果指標量	世帯	128	117	120
対前年比	%	-	91.4%	102.6%
活動コスト	円	301,345,000	288,771,000	268,186,000
単位当たりコスト	円	2,354,257	2,468,128	2,234,883
結果指標	説明			
1ヶ月平均被保護者数	説明			
結果指標量	人	163	144	143
対前年比	%	-	88.3%	99.3%
活動コスト	円	301,345,000	288,771,000	268,186,000
単位当たりコスト	円	1,848,742	2,005,354	1,875,426

事業の成果			
成果指標名	式又は説明	自立世帯数 ÷ 1ヶ月平均被保護世帯数	
自立世帯割合： 生活保護が廃止された者のうち経済的理由による自立世帯の割合			
		17年度	18年度
成果指標量		10.94%	12.82%
対前年比		117.22%	8.33%
到達目標値		14.00%	24

事業の目的、対象、内容を考えて目的達成性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	生活保護事業は、国民の生存権を保障するために、継続される必要がある。景気動向が大きく作用し、加えて家族意識の変化、社会相互関係の希薄化、権利意識の高揚、核家族化などを背景に、生活保護相談件数をはじめとして生活保護受給者の増加が見込まれる。経済的自立を目指しての支援が重要となる。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	個々の被保護者・世帯に合わせたあらゆる施策の統合的で多様な展開が必要で、効果性・効率性が求められる。関係機関・部署との緊密な連携が必要である。財源確保・受益者負担金は、「諸収入 生活保護法第63条返還金」である。当事業の人員費が前年に比べ7,910千円減額しているのは、当事業と一体的に運営される「保護費等支給事業」との業務量の見直しによるもので、2事業をあわせた人員費総額でも前年より減額になっている。	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善を努めている		
手	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	就労支援や他法他施策の活用などによる経済的な自立に向けて取り組みが必要となっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	個々のケースごとに就労支援や他法他施策の活用の可能性について検討・見直しを行なっている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	9.5%

総合評価		評価区分<A-E>	B
生活保護事業は、憲法(国)が生存権を保障した最後のセーフティネットであるとともに、被保護者の自立を助長するもので、事業の継続は必須である。その適用は、的確、適正でなければならない。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する
		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	口座振替者を増やす。	21	支払事務の迅速化

